

京浜急行電鉄株式会社

グリーンファイナンス・フレームワーク

(2025年8月)



1 はじめに

京浜急行電鉄株式会社（以下「当社」）は、グリーンファイナンス・フレームワーク（以下「本フレームワーク」）を以下の通り策定いたしました。

京急グループは、公共交通を事業の中心とする企業グループとして社会生活のインフラを支える存在であり、地域社会に密着し、人々の暮らしに寄り添う活動そのものがサステナビリティの考え方に則っていると認識しています。

2024 年度には、マテリアリティ分析のもと京急グループが中長期的に対処し続けるべき課題であるサステナビリティ重要課題を見直しました。

これらの課題の解決を推進する資金調達手段であるグリーンファイナンスを活用することで、サステナビリティ重要課題の一つとして掲げる「地球環境保全への貢献」を進め、地域社会と京急グループの持続的発展の実現に寄与できるものと捉えています。

2 京急グループの概要

京急グループでは1898年の創立以来、常に社会や人々の暮らしの変化に寄り添い、東京都・神奈川県を中心に、交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業など生活に直結した様々な事業を展開しています。日本全国、そして世界への玄関口である羽田空港をはじめ、品川・川崎・横浜といったビジネス・商業地域、そして横須賀・鎌倉・逗子・葉山・三浦などの横浜以南の自然豊かで多彩な地域を拠点とし、グループ理念「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会に貢献する」ため、沿線地域および社会の持続的な発展を目指しています。

2.1 京急グループの事業概要

交通事業

交通事業では、「鉄道事業」「バス事業」「タクシー事業」を展開しております。

「鉄道事業」では、都心から川崎・横浜・横須賀を経て三浦半島まで沿線住民の暮らしを支えています。また、羽田空港の航空需要の増大にあわせ、羽田空港アクセスを強化し、安全・安定した輸送サービスを通じて沿線地域の発展に貢献しています。

「バス事業」では、東京都内から三浦半島全域にて運行する路線バスのほか、羽田空港・成田空港への空港リムジンバスや貸切バスも運行しています。

「タクシー事業」では、首都圏と三浦半島全域・鎌倉地区で事業を展開しています。

京急グループは複数の交通事業を展開する事業者として、安全・安心・快適な移動サービスを提供するとともに、アクセスの利便性の向上、高付加価値化により、人やモノの流れを創出し、誰もが利用しやすいシームレスな移動の実現を目指しています。



不動産事業

不動産事業では、「不動産販売業」として、戸建住宅・マンションなどの建設から販売・住み替え支援・リフォームなどをトータルに手掛けています。

また、「不動産賃貸業」では、商業・オフィス・賃貸ビル・駐車場などを積極的に展開し、顧客満足度の高い施設の維持を目指しています。



レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業では、羽田空港周辺や都心部を中心に、羽田空港へのアクセス利便性を生かしたビジネスホテルやホステル事業を展開するほか、ヨットハーバーなどのレジャー施設やゴルフ場の運営、京急沿線を中心とした広告代理業などのサービスを展開しています。

また、京急グループ総合経営経営計画に掲げた「都市近郊リゾートみうらの創生」の実現に向け、外部事業者と協業して拠点整備や観光コンテンツの開発等に取り組み、産学官民で連携してエリアマネジメントを推進し地域の課題解決および価値向上に貢献しています。



流通事業

利便性の高い立地を活かした百貨店・ショッピングセンターの運営のほか、スーパーマーケット・ドラッグストア・コンビニエンスストアなど地域ニーズに合わせた多様な店舗を展開しています。沿線エリア全体における日常利便機能拡充のためのネットワークの形成により、街の活性化や沿線価値の向上・充実に努めています。



2.2 グループ理念

— 経営理念 —

- ・京急グループは、都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する
- ・京急グループは、伝統のもとに、創意あふれる清新な気風をもって、総合力を発揮し、社業の躍進をめざす
- ・京急グループは、グループの繁栄と全員の幸福との一致を追求する

— 行動指針 —

- ・安全・安心を最優先し、感謝と誠意をもって、顧客の信頼を獲得しよう
- ・たえず研鑽し、進取の精神をもって、可能性に挑戦しよう
- ・誇りと責任をもち、相互の信頼を深め、仕事に取り組もう

2.3 当社のサステナビリティに対する考え方

— サステナビリティ基本方針 —

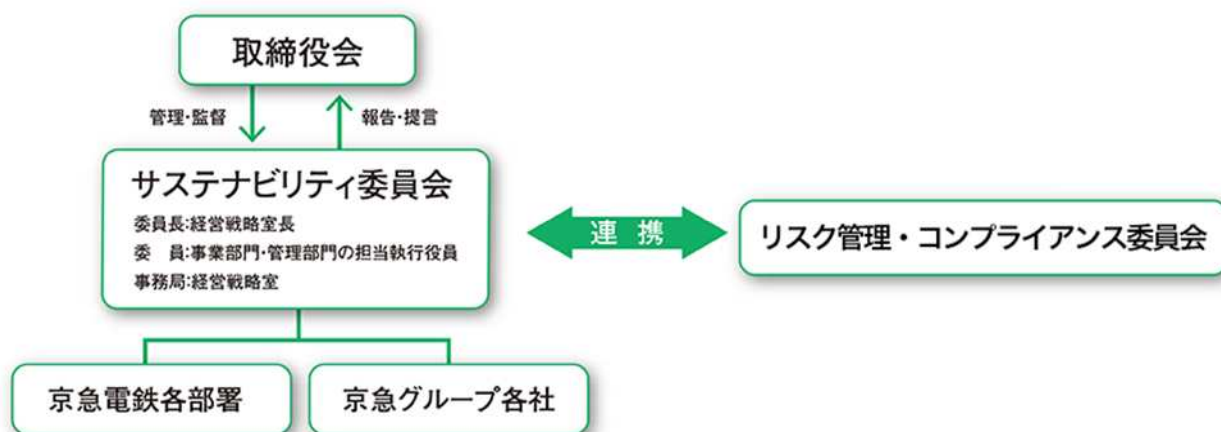
京急グループは、グループ理念のもとで、「社会の持続的発展への貢献」と「京急グループの持続的発展」のよりよい循環を目指します。

— テーマ —

- 人・社会・地球にやさしく持続可能な都市生活を創造します
- 多様な人財が活躍する企業を実現します
- 全ステークホルダーと適切な協働を図り、コーポレートガバナンスの持続的な強化を図ります

— サステナビリティ推進体制 —

京急グループでは、サステナビリティへの対応を経営戦略と一体で取り組みます。経営計画の検討などを行うサステナビリティ委員会は、当社経営戦略室長を委員長としてサステナビリティに関する諸課題を議論し、リスク管理・コンプライアンス委員会との連携を図ったうえで、取締役会に報告・提言することで、取締役会が適切に管理・監督を行います。



— 価値創造モデル —

マテリアリティ分析のもと特定し直したサステナビリティ重要課題を解決すべく設定した非財務KPIを達成し、「人・社会・地球にやさしく持続可能な都市生活の創造」「多様な人財が活躍できる企業の実現」「ステークホルダーへの提供価値向上」といった「社会の持続的発展への貢献」と「京急グループの持続的発展」のよりよい循環を通じて社会価値・企業価値の向上を目指します。

価値創造モデル

京急グループは、事業活動によって、持続的に発展する沿線を実現していきます。それは、社会価値・企業価値双方の向上に寄与すると考え、「社会の持続的発展への貢献」と「京急グループの持続的発展」のよりよい循環を目指しています。

INPUT

移動・まち創造プラットフォームによる事業基盤

- 環境負荷の少ない公共交通事業
- 鉄道・バス等の安全・安定輸送
- 品川・羽田・横浜の成長トライアングルゾーン
- 都市近郊リゾートみらの観光資源・自然環境
- 持続的なまちづくりを推進するノウハウ
- 沿線自治体との信頼関係

多様な人材による協働力

- 幅広い事業範囲を持つグループ集団
- 多角的事業の展開等による多様な人材

経営基盤

- 価値創造のための財務基盤・ガバナンス体制

事業活動

長期ビジョン
「移動」と「まち創造」
 2つのプラットフォームが織りなす相互価値共創のスパイラルアップにより持続的に発展する沿線を実現する

サステナビリティ推進方針



OUTPUT

サステナビリティ重要課題	目標	目標値	達成年度
社会価値 沿線への貢献	GHG排出削減率 (Scope1-2)	実質0	2050年度
	エネルギー効率向上率	△70% (2019年度比)	2025年度
	資源単自費削減率	△10% (2020-2022年度平均比)	2020年度
社会・経済 サービスの提供	鉄道運転事故(有責事故)件数	0件	毎年
	バス有責死亡事故件数	0件	毎年
	タクシー有責死亡事故件数	0件	毎年
	リゾート重大事故件数	0件	毎年
持続的に 発展する 沿線まちづくり の実現	駅構内・車内内の快適性 (当社実態調査による評価)	7.6Pt	2020年度
	不動産創出率	100%	2024-2040年度
	沿線定住人口	4.2タリタ	—
全ての人が 活躍できる 企業風土の 創出	沿線従業員	継続的向上	毎年
	女性管理職比率	10%以上	2020年度
	管理職退職率	100%	2020年度
	障がい者雇用比率	法定基準以上	毎年
	伊勢丹男女の資金調達	4.2タリタ	—
社会と京急 グループが 発展のため 経営基盤 の強化	重大有責労働事故発生件数	0件	毎年
	社外取締役比率	1/3以上	毎年
	投資家満足度実効指数	100以上	毎年
	お客さまからの満足度	90%以上	毎年
財務指標	営業利益	450億円 ※	2020年度
	純有利子負債 / EBITDA倍率	7倍以下	2020年度
	ROIC	8.0%以上	2020年度

OUTCOME

「社会の持続的発展への貢献」と「京急グループの持続的発展」のよりよい循環を通じて社会価値・企業価値の向上を目指す



一 サステナビリティ重要課題・非財務 K P I 一

社会価値・企業価値の持続的な向上を目指した事業活動を強く推進するために、マテリアリティ分析を通じて当社グループが中長期的に対処し続けるべき課題であるサステナビリティ重要課題を 2024 年度に再度特定しました。また、サステナビリティ重要課題の解決に向けた指標として非財務 KPI も合わせて見直し進捗を管理しています。

サステナビリティ重要課題



指標	目標値	達成年度	対象	実績	
				2024年度	
GHG排出量削減 (Scope1・2)	実質0	2050	グループ全体	9月頃開示予定	
	△70% (2019年度比)	2035			
	鉄道事業における電気使用量に占める非化石エネルギーの割合	100%	2030	京急電鉄	100%
	保有する台数に占める非化石自動車の割合	5%	2030	京浜急行バス 川崎鶴見臨港バス	2.0%
		8%	2030	京急タクシーグループ	12.5%
	ZEH認証取得率 (※1)	100%	2024~2040	京急電鉄 京急不動産	33.3%
ZEB認証取得率 (※2)	50%	2024~2040	京急電鉄	100%	
収益原単位廃棄物削減率	△10% (2020~2022年度3か年平均比)	2030	グループ全体	9月頃開示予定	
鉄道運転事故 (有責事故) 件数	0件	毎年	京急電鉄	0件	
ホームドア設置駅率	100%	2030年代初頭	京急電鉄	23.6%	
	52% (38駅)	2026			
車内防犯カメラ設置率	100%	2026	京急電鉄	56.5%	
普通救命講習受講者率 (※3)	100%	毎年	京急電鉄	90.6%	
サービス介助士資格取得率 (※3)	100%	毎年	京急電鉄	100%	
有責死亡事故発生件数	0件	毎年	京浜急行バス 川崎鶴見臨港バス	1件	
	0件	毎年	京急タクシーグループ	0件	
重大事故発生件数 (※4)	0件	毎年	葉山マリーナー	0件	
駅構内・電車内の快適性 (※5)	7.2Pt	2040	京急電鉄	6.8Pt	
	7.0Pt	2026			
不動産耐震化率 (※6)	100%	2024~2040	京急電鉄 京急不動産 京急開発	20.0%	
沿線定住人口	(モニタリング)	-	-	411万人	
京急プレミアムポイント会員数	132万人	2040	京急電鉄	110万人	
	114万人	2026			
PRIMEブランド購入者満足度 (※5)	95%以上	毎年	京急電鉄 京急不動産	- (調査対象物件別)	
京急沿線における子育て支援施設設置数 (※5)	72拠点	2026	京急電鉄	10拠点	
沿線交流人口 (定期外輸送人員)	(モニタリング)	-	(京急電鉄)	2.1億人	
羽田空港第3ターミナル駅、羽田空港第1・第2ターミナル駅における定期外乗降人員	(モニタリング)	-	京急電鉄	4,459万人	
三浦半島エリア観光魅力度 (※5)	70%以上	2040	-	54.1%	
	55%以上	2026			
Keikyu Station Index スコア (『移動+住/働/楽/学』における当社独自評価)	継続的向上 (前年度比)	毎年	-	+0.14Pt	
当社主催エリアマネジメント組織所属団体数	400団体	2026	京急電鉄	375団体	
シェアビリティ拠点設置数	200拠点	2026	京急電鉄	136拠点	
MaaSサイト会員数	60万人	2026	京急電鉄	24万人	
MaaSサイト利用者数	30万人	2026	京急電鉄	19万人	
7 / パリアフリー対応鉄道車両導入率 (※8)	100%	2040	京急電鉄	14.2%	
乗務員・駅係員の接客満足度 (※5)	7.1Pt	2040	京急電鉄	6.9Pt	
	7.0Pt	2026			
お子さま向け体験イベント「けいせいかっちゃんじ」参加者数	120名以上	毎年	京急電鉄	172名	
従業員エンゲージメント (※9)	継続的向上	毎年	京急電鉄	肯定的: 37% 中立的: 35%	
女性管理職比率	30%以上	2040	京急電鉄	7.1%	
	10%以上	2026			
育児休業取得率	女性: 100%	2040	京急電鉄	女性: 100%	
	男性: 100%				男性: 82.4%
障がい者雇用比率	法定基準以上	毎年	グループ全体	3.3% (法定基準: 2.5%)	
	(モニタリング)	-	京急電鉄	77.2%	
労働者男女の賃金差異	100%	2040	京急電鉄	93.0%	
年次有給休暇取得率	100%	2026	京急電鉄	100%	
健康診断受診率	100%	毎年	京急電鉄	100%	
重大有責危機事象発生件数 (※10)	0件	毎年	グループ全体	1件	
労働災害発生率	0	2040	グループ全体	1.97	
	0.25	2026			
コンプライアンス研修受講率 (※11)	100%	毎年	京急電鉄	100%	
社内ICT環境セキュリティ評価・アセスメント第三者評価実施回数	1回	毎年	京急電鉄	1回	
社外取締役比率	1/3以上	毎年	京急電鉄	3/9 (名)	
投資家面談実施回数	100件以上	毎年	京急電鉄	109件	
お客さまからのお問合せ応対率 (※12)	90%以上	毎年	京急電鉄	94.5%	

※1: 主幹線の新規分譲マンション対象 ※2: 新規竣工賃貸・借物件対象 ※3: 運転士・車掌・運転主任・駅係員対象 ※4: 関東運輸局報告案件 ※5: 当社実施の調査に基づく ※6: 建築基準法改定前取得物件対象
 ※7: 沿線定住人口および沿線交流人口双方にかから ※8: 1車両以上のスペースが設置されている編成対象 ※9: 外部調査会社の提供する従業員エンゲージメント調査サービスにおける肯定的・中立的回答率
 ※10: 社内リスク管理規定に基づく【人材・労務管理】【ブランド・レピュテーション】【法令違反・コンプライアンス】【IT戦略・サイバーセキュリティ】【情報リスク】等
 ※11: 新入社員および中途社員の正社員対象 ※12: 電話およびチャット宛対象

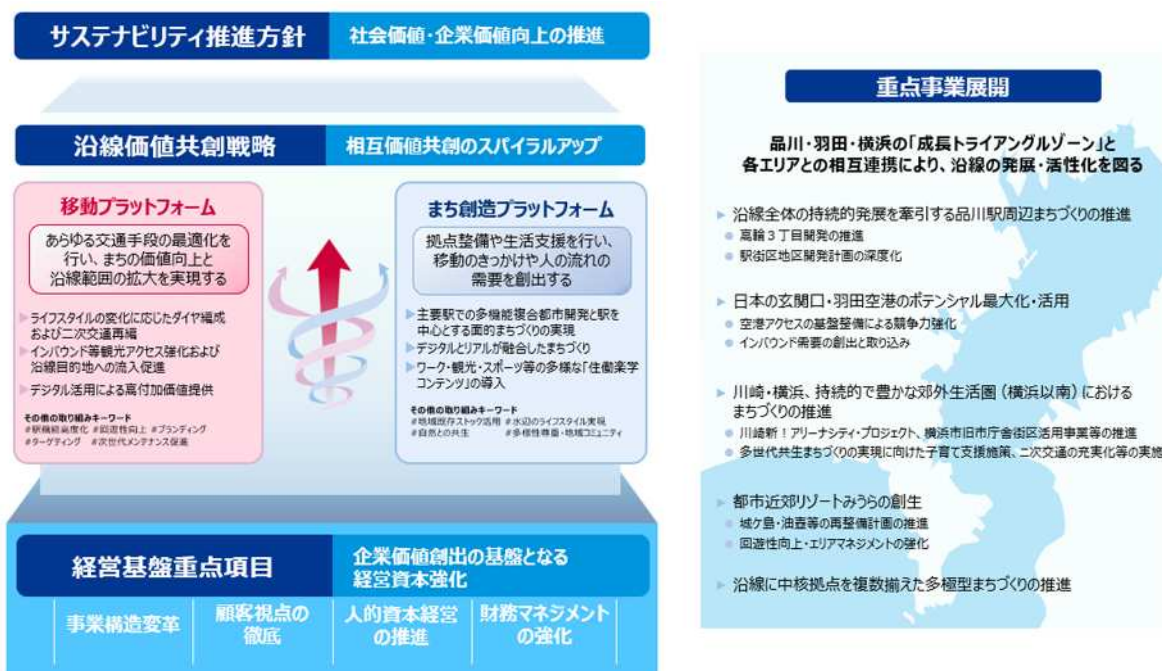
2.4 第20次総合経営計画

2024年度に策定した第20次総合経営計画では、2040年度を長期ビジョンの達成年度とし、2024～2026年度を中期経営計画期間と位置づけています。特に、中期経営計画期間においては、移動とまち創造の両プラットフォームの相互価値共創の具現化に向けた取り組みを推進し、地域社会とグループの持続的発展を図るとともに、サステナビリティ推進方針に基づいた経営・事業活動を通じて、社会価値・企業価値の向上を推進することを掲げています。また、2040年度に目指すべき将来像として、長期ビジョン「『移動』と『まち創造』2つのプラットフォームが織りなす相互価値共創のスパイラルアップにより持続的に発展する沿線を実現する」を定めております。

第20次総合経営計画体系図



中期経営計画 骨子



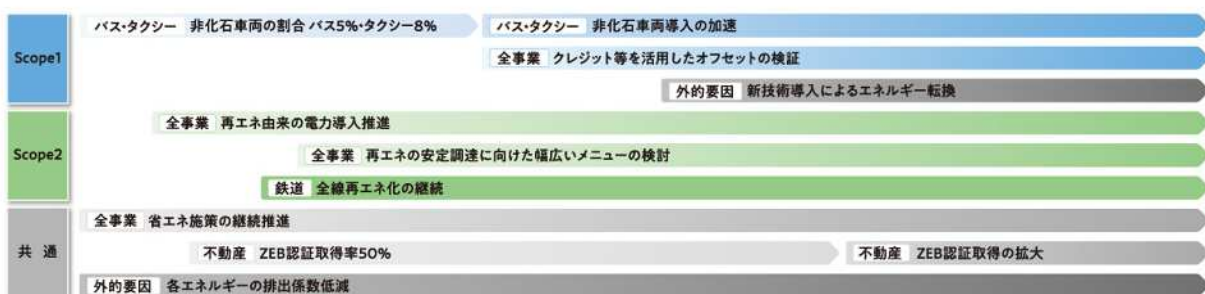
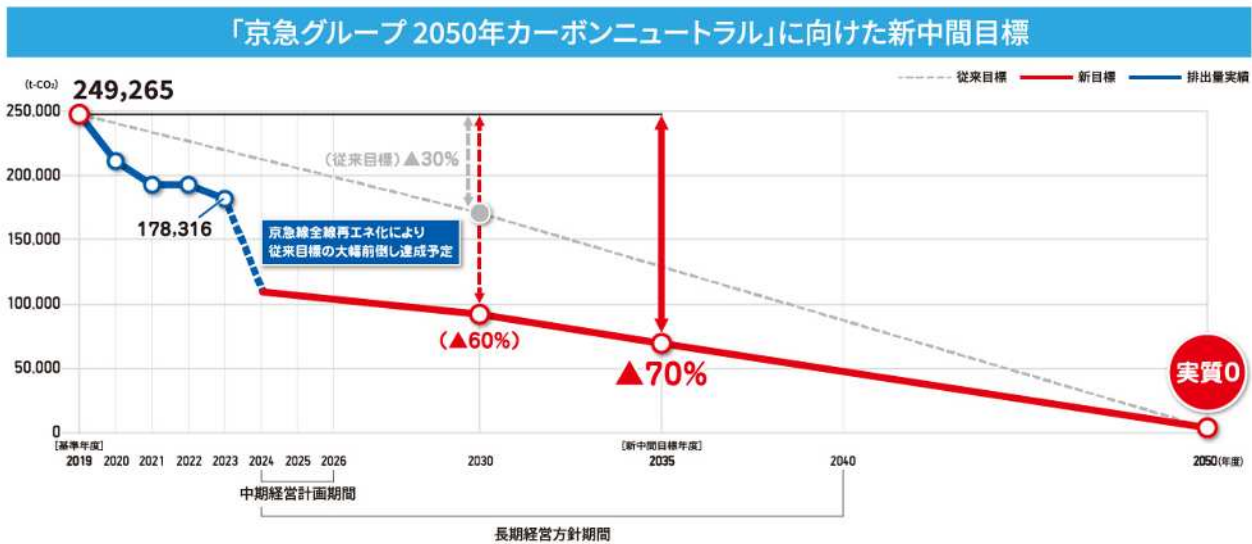
3 京急グループの環境への取り組み

京急グループでは、サステナビリティ重要課題として掲げる「地球環境保全への貢献」を進め、地域社会と京急グループの持続的発展を目指しています。

京急グループが運営する公共交通機関は、自家用車に比べ、温室効果ガスの排出量が少なく環境にやさしい交通手段であることから、公共交通の利用促進・モーダルシフトを推進するため、「ノルエコ（乗るだけでエコ）」として PR 活動等を続けてきました。

さらに持続可能な社会の形成と事業活動を推進するため、特に気候変動への対応については、2021 年度に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同し、2022 年度には TCFD 提言に基づく情報開示を行うとともに、長期環境目標として「京急グループ 2050 年カーボンニュートラル」、中間目標として「2030 年度において、京急グループにおける温室効果ガスの排出量を 30%削減（2019 年度比）」を策定しました。目標達成に向けて、2024 年度からは京急線全線において運行に使用する全電力を再生可能エネルギー由来の電力に置き換え、実質 CO2 排出量ゼロで運行を開始しています。本取り組みにより中間目標の早期達成を見込んでいること、また 2025 年 2 月に閣議決定した日本政府の中間目標見直し等の状況をふまえ、2025 年 5 月に中間目標を「2035 年度において、京急グループにおける温室効果ガスの排出量を 70%削減（2019 年度比）」と上方修正し、カーボンニュートラルへの取り組みを加速してまいります。

新しい中間目標のもと、①これまでも継続的に取り組んできた「省エネ」に資する施策の更なる検討・推進、②太陽光発電等をはじめとした「創エネ」の検討、③「再エネ」（再生可能エネルギー）の活用拡大の検討等を積極的に実施することで、世界規模で拡大する地球温暖化への対策に資する取り組みに貢献するとともに、京急グループのサステナビリティに関わる取り組みを推進してまいります。



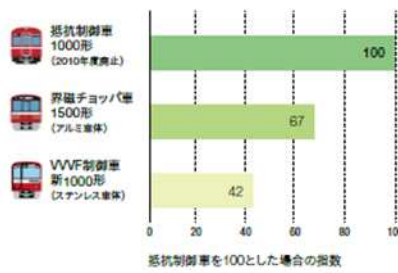
省エネ施策

鉄道事業では、2010年度に従来の「抵抗制御車」を廃止し、全車両が電力回生ブレーキを備えた省エネ車両となっております。また、「界磁チョッパ車」よりさらに電力回生効率を高めた「VVVF制御車」を順次導入しており、2023年度末時点で導入率は100%となりました。

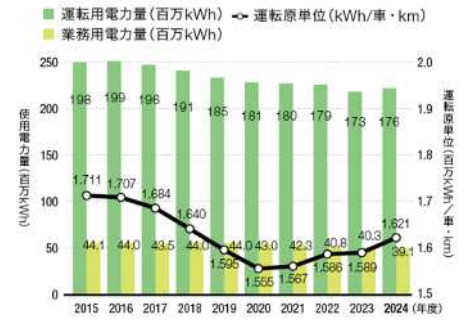
省エネ車両導入の推移



車種による運転用エネルギーの違い



使用電力量と運転原単位



エネルギー使用量の削減に向けて、駅および車両の照明設備のLED化を順次進めており、2024年度末時点では駅では63%が完了し、車両では71%が完了しています。

不動産事業では、ZEH・ZEB認証取得を推進しております。また、ZEH普及をさらに推進するため、ZEHデベロッパーに登録しました。今後の開発案件においても環境認証の取得を進めていきます。

《横浜シンフォステージ》



《プライムスタイル川崎》



《ZEHデベロッパー》



創エネ施策

一部駅やグループ会社の施設において太陽光発電を導入し、施設運営等において活用しております。

【太陽光発電を導入し自家消費している施設】

- 羽田空港第3ターミナル駅、南太田駅、金沢文庫駅
- 油壺京急マリーナ
- 鴨居自動車学校

再エネ施策

鉄道事業以外の取り組みでは、2021年度より京急グループ本社の電力について再生可能エネルギー由来の実質CO2排出量ゼロの電力に置き換えております。また、2023年度より葉山マリーナ、2025年度より京浜急行バスの一部営業所等においても、当社社有林の伐採木をバイオマスエネルギー燃料の一部として活用した再エネ由来の電力に切り替えております。

その他、京浜急行バスでは2019年度から民間のバス会社では初めて導入した水素と空気中の酸素の化学反応で発電した電気を動力とする燃料電池バス「SORA」の運用をはじめ、電気バスを順次導入し運用を開始しております。また、川崎鶴見臨港バスでは、バイオディーゼル燃料を使用したバスを運用している他、川崎市内で初となるハイブリッド連節バスによるBRT（バス高速輸送システム）の運行を開始しているほか、運用するEVバス全ての電源も再エネ由来の電力を使用するなど、CO2排出量の削減に努めています。タクシー事業においてもEV車両の導入を順次進めているほか、当社が事務局を務めるMaaS/地域情報サイト「newcal」の経路検索機能内においては、2022年度から「温室効果ガス排出削減量の可視化機能」を実装しており、MaaSを通じたマイカーから公共交通機関の利用へ行動変容を喚起し、さらなるモーダルシフトを促進いたします。

《燃料電池バス「SORA」》



《小型電気バス》



《newcal/温室効果ガス排出削減量の可視化機能》



「温室効果ガス排出量削減効果の可視化機能」イメージ

4. グリーンファイナンス・フレームワーク

グリーンファイナンスは、適格グリーンプロジェクトまたはそのリファイナンスに要する資金を調達するために用いる融資です。本フレームワークは、「国際資本市場協会（ICMA）」が定める「グリーンボンド原則（GBP）2025」、環境省が定める「グリーンボンドガイドライン（2024年版）」および「グリーンローンガイドライン 2024年版」ならびに「ローンマーケットアソシエーション（LMA）」、「アジア太平洋地域ローンマーケットアソシエーション（APLMA）」および「ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）」が定める「グリーンローン原則（GLP）2025」に基づき、策定されています。

当社は、本フレームワークに従って、適宜、グリーンファイナンスにより資金調達をすることができるものとします。

本フレームワークは、GBP、GLP、グリーンボンドガイドラインおよびグリーンローンガイドラインに従い、以下の4基準における指針を示すものです。

- (1) 調達資金の用途
- (2) プロジェクトの評価および選定
- (3) 調達資金の管理
- (4) レポーティング

4.1 調達資金の用途

グリーンファイナンスにより調達された資金は、以下の適格プロジェクトに係る新規投資および照明設備のLED化を除く既存投資のリファイナンスに充当する予定です。

既存投資へのリファイナンスに充当する場合、グリーンビルディングに充当される場合を除き、グリーンファイナンスの実行から遡って36か月以内に実施した適格プロジェクトへの支出に限定します。

【グリーン適格プロジェクト】

事業区分	適格プロジェクト	プロジェクト例
グリーン輸送	車両の導入に係る投資	1000形ステンレス車両の新造
	鉄道関連設備に係る投資	・変電所設備の維持、更新 ・照明設備のLED化 ・駅施設、土木施設、線路設備の維持、更新
気候変動への適応	鉄道関連設備に係る投資	法面防護工事
グリーンビルディング	環境に配慮した不動産開発に係る投資（※）	

（※）グリーンファイナンス実行時点において有効な以下のいずれかの認証もしくは評価を取得・更新した建物、または将来取得・更新予定の建物の、建設または取得

- ・ CASBEEにおけるSランク、AランクまたはB+ランクで建築物省エネ法の誘導基準を満たすもの
- ・ DBJ Green Building 認証における5つ星、4つ星または3つ星
- ・ ZEB/ZEH-MにおけるOriented 以上
- ・ LEED (v4以降) におけるPLATINUM、GOLDまたはSILVER

4.2 プロジェクトの評価および選定プロセス

グリーンファイナンスの資金用途とする適格プロジェクトは、京急グループのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）、京急グループ総合経営計画等に基づき、当社経営戦略室が、関係各部と協議・確認を経て選定し、経営戦略室長が最終承認を行います。

なお、すべての適格プロジェクトについて、環境・社会的リスク低減のための以下について対応していることを確認します。

- ・ 事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の順守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・ 事業実施にあたり、必要に応じた地域住民への十分な説明の実施
- ・ 「京急グループ サステナブルな調達方針」に沿った資材調達、環境負荷物質への対応、廃棄物管理、人権への配慮の実施

4.3 環境リスクを低減するためのプロセス

事業の遂行にあたり、当社はプロジェクトの実施および事業期間を通じて、環境リスクの低減に努めます。具体的には、プロジェクトに伴うネガティブな影響を把握し、事業実施地域の国・地方自治体が定める環境関連法令や、地域との協定を遵守していることを確認します。これにより、社会倫理に則った誠実な行動を徹底いたします。各プロジェクトにおいて想定されるネガティブインパクトと、それに対する対応方針は以下のとおりです。

適格プロジェクト	ネガティブインパクト	対応方針
車両の導入に係る投資	<ul style="list-style-type: none"> ・車両製造における有害物質の発生 ・車両走行による騒音・振動、地盤沈下 ・廃車に伴う有害物質の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・法令および諸規制に関する理解深度化および順守徹底を図る ・資材の峻別によるリサイクル効率の向上等により、省資源化および廃棄物の削減を図る
鉄道関連設備に係る投資	<ul style="list-style-type: none"> ・更新に伴う既存建物・設備の廃棄 ・工事に伴う騒音 ・解体等に伴う PCB 等、有害廃棄物の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を行う関係企業とのコミュニケーションを密に行い、対応に遺漏のないように努める ・低騒音、低振動の工法や機器の採用を検討する ・専門業者による適切な有害物質および廃棄物の処理
環境に配慮した不動産開発に係る投資	<ul style="list-style-type: none"> ・更新に伴う既存建物・設備の廃棄 ・工事に伴う騒音 ・解体等に伴う PCB 等、有害廃棄物の発生 ・開発用地における土壌汚染の発覚 	

4.4 調達資金の管理

本フレームワークに基づく調達資金は、当社経営戦略室が内部管理システムを用いて、調達資金と同額が適格プロジェクトに充当されるよう、定期的に追跡および管理を行います。

調達資金が適格プロジェクトに全額充当されるまでの間および未充当資金が発生している間、当該未充当資金は、現金または現金同等物にて管理し、グリーンファイナンスの実行から資金需要が発生次第、速やかにその全額を充当する予定です。

なお、適格プロジェクトへの充当時期の遅れ以外の理由により未充当資金が発生することが明らかになった場合は、プロジェクトの評価および選定のプロセスに従い、適格クライテリアを満たすほかの適格プロジェクトを選定し、資金を充当します。

4.5 レポーティング

調達資金の適格プロジェクトへの充当状況および環境・社会への効果を、合理的に実行可能な限りにおいて、当社ウェブサイトを開示することを予定しています。

①資金充当レポーティング

当社は、調達資金が全額充当されるまでの間、年次で、以下の内容を当社ウェブサイトを開示予定です。

イ. 適格プロジェクト別の充当額と未充当額

ロ. 未充当額が発生した場合、その充当予定時期および未充当金の運用方法

ハ. 新規ファイナンスとリファイナンスの割合

なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重大な事象が生じた場合は、適時に開示します。

②インパクトレポーティング

当社は、本フレームワークに基づいて調達された資金が全額充当されるまでの間、適格プロジェクト毎に、年次で、以下の指標のいずれかまたはすべてを実務上可能な範囲で、当社ウェブサイト等に開示予定です。

事業区分	アウトプット	アウトカム	インパクト
グリーン輸送	・導入車両の概要（車両数等） ・変電所設備更新実施概要 ・駅および車両照明設備のLED化工事の実施概要	・CO2 排出量削減効果の推計値（従来車両比）等 ・年間消費電力量（KWh）削減効果の推計値（従来車両比）等 ・温室効果ガス（SF6ガス）の不使用 ・LED化によるエネルギー効率（消費電力削減率）	脱炭素社会への貢献
気候変動への適応	・対策工事概要（当該箇所の明示等）	・法面防護工事による改善効果	気候変動に適応した社会の実現
グリーンビルディング	・適格プロジェクトの概要 ・グリーンビルディングの取得認証レベルと取得・再取得時期	・年間エネルギー効率（CO2 排出量等）	脱炭素社会への貢献

4.6 検証

当社は本フレームワークに関し、以下原則・ガイドラインとの適合性について、JCR から第三者意見を取得しております。

- ・ グリーンボンド原則 2025 年 6 月改定（ICMA）
- ・ グリーンローン原則 2025 年 3 月改定（LMA、APLMA、LSTA）
- ・ グリーンボンドガイドライン 2024 年版（環境省）
- ・ グリーンローンガイドライン 2024 年版（環境省）

以上